

創造的ロジスティクスへの挑戦

# The Challenge of Creative Logistics

## 第88期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

1P 株主の皆さまへ

3P 部門別の概況

シリーズ 企業分析 vol.3

## 4P 新・中期経営計画の進展

8P 主な業績の推移

9P 連結財務諸表

12P 単独財務諸表

13P 会社概要／株式情報



**SENKO**

株主の皆さまへ



## 新経営体制のもと、SCM展開による 売上拡大と成長分野の育成に邁進します。

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第88期中間事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

平成16年6月29日開催の第87回定時株主総会終了後の取締役会におきまして、私、福田泰久が新たに代表取締役社長に選任されました。この異動は、経営陣の若返りを図り、本年度からスタートさせた中期経営三カ年計画（平成16年4月～平成19年3月）

に新体制で臨むという当社グループの事業戦略を反映したものです。事業構造改革と経営基盤再生を成し遂げた前社長の方針を引き継ぎ、流通ロジスティクス事業をはじめとする物流事業の強化や海外への積極展開を推進し、一方では、物流品質および生産性のさらなる充実・強化に向け、「現場力」の向上を重点課題とした「攻めの経営」を展開してまいります。

※ 免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 営業の概況

当中間期のわが国経済は、企業の収益改善および設備投資の伸びが持続したほか、個人消費も緩やかに持ち直すなど、総じて回復基調を持続しました。

一方、物流業界におきましては、貨物輸送量に改善の兆しが見られたものの、輸送単価の下落に歯止めがかからない状況です。事業者間競争の激化を背景に、お客さまからの値下げ要請が強まっており、原油価格の高騰による燃料コスト増も相まって、厳しい経営環境が続いています。

このような中、当社グループは、新中期経営計画に基づき、ITを駆使した新ロジスティクスシステム「ベストパートナーシステム」を核に、お客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）をサポートする効率的な物流システムを提供することにより、量販・小売物流や調達物流分野の新規業務開拓を積極的に推進してまいりました。一方では、拠点集約など生産性向上への取り組みを進めるとともに、電子購買システムの定着化による経費削減の推進、並びに資本効率向上による財務体質改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結営業収益は880億2百万円（対前年同期比4.1%増）、連結経常利益は23億40百万円（対前年同期比8.1%増）、連結中間純利益は11億68百万円（対前年同期比21.0%増）となりました。

## 配当政策について

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、株主の皆さまに対して安定した配当を継続することを基本方針としています。当期の中間配当は、一株当たり3円75銭とさせていただきます。通期の配当金は、期末配当3円75銭をあわせて年間7円50銭を予定しております。

## 今後の課題と展望

国内経済の今後の見通しにつきましては、企業収益が増加傾向を維持し、民間設備投資の拡大も見込まれます。しかしながら素材価格の高騰による企業収益への圧迫懸念が存在し、また個人消費の動向も回復基調にあるものの力強さに欠けるなど、景気はなお、不透明感が拭えない状況が続くものと思われます。

物流業界におきましても、国内貨物輸送量の回復が期待されるものの、企業間競争の激化と燃料価格の上昇により、厳しい状況が続く見通しです。

このような状況のもとで、お客さまが物流企業に期待されるのは、高品質かつ効率的な物流システムの提案や、包括的な物流業務委託によるコストダウンに他なりません。

当社グループは、新中期経営計画に基づき、お客さまのSCMをサポートする「ベストパートナーシステム」をさらに高度化し、高品質なシステム物流サービスをお客さまに提供していくことにより、新たな需要を開拓します。また、拠点集約や生産性向上などの効率化推進についても引き続き取り組む一方、資本効率を重視した経営管理の推進や設備投資により、企業価値の一段の向上を目指してまいります。

さらに、今後ますます強化されるであろうトラック排ガス規制などの環境保全対策や、安全対策の強化にも万全を期するなど、企業としての社会的責任を全うし、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 **福田 泰久**

# 部門別の概況

(※当社グループでは当中間期からセグメント区分を変更しています。以下の事業収入の前期比較に関する部分は、前期実績を新セグメントに組み替えた金額との比較によっています。)

## 運送事業部門

従来の貨物自動車運送事業部門に、鉄道利用運送、海上運送、港湾運送、国際物流などのサービスを加えた新しい部門です。

当中間期におきましては、ホームセンターをはじめとする量販・小売関係貨物の引き受けの拡大と深耕を行なうとともに、住宅資材の共同配送センター業務を新規に受託したことに加え、住宅建材をはじめとする調達貨物の開拓にも努めました。

これらの結果、事業収入は542億20百万円(対前年同期比4.4%増)となりました。



## その他事業部門

その他事業部門は、商事販売事業、石油類販売事業、OA機器販売事業、自動車修理業、情報処理受託業、保険代理業など、先の2事業部門に含まれないその他の事業を主要なサービスとしています。

当中間期におきましては、新規ソフト開発により、情報処理受託業が増収となりましたものの、商事販売事業において設備関連の割賦販売が減少し、全体として減収となりました。

これらの結果、事業収入は74億24百万円(対前年同期比1.7%減)となりました。



## 流通加工事業部門

従来の倉庫部門、小運搬構内作業部門を統合し、さらに物流センターの運営などのサービスを加えた新しい部門です。

当中間期におきましては、量販・小売関係貨物を積極的に引き受けたことにより、既存物流センターでの保管・流通加工業務が増収となりました。また、構内作業の業務拡大にも努めました。

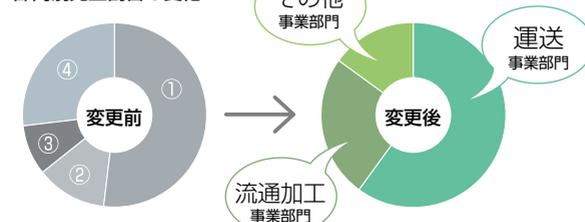
これらの結果、事業収入は263億57百万円(対前年同期比5.4%増)となりました。



## セグメント変更のお知らせ

当中間期より、従来の4事業区分を3事業区分に変更しました。これは当社グループが、調達から在庫管理、工場業務、輸配送まで、サプライチェーン全般の物流業務を一貫して手掛けることでお客さまのSCM戦略をサポートしているという実態に即し、事業内容とその相互関連性を勘案した結果行ったものです。

### 部門別売上割合の変化



- ① 貨物自動車運送事業
- ② 倉庫業
- ③ 小運搬構内作業
- ④ その他事業
- (①+④) 運送事業部門
- (②+③+④) 流通加工事業部門
- (④) その他事業部門

# 新・中期経営計画の進展

平成18年度の目標達成に向けて着実に歩んでいます。

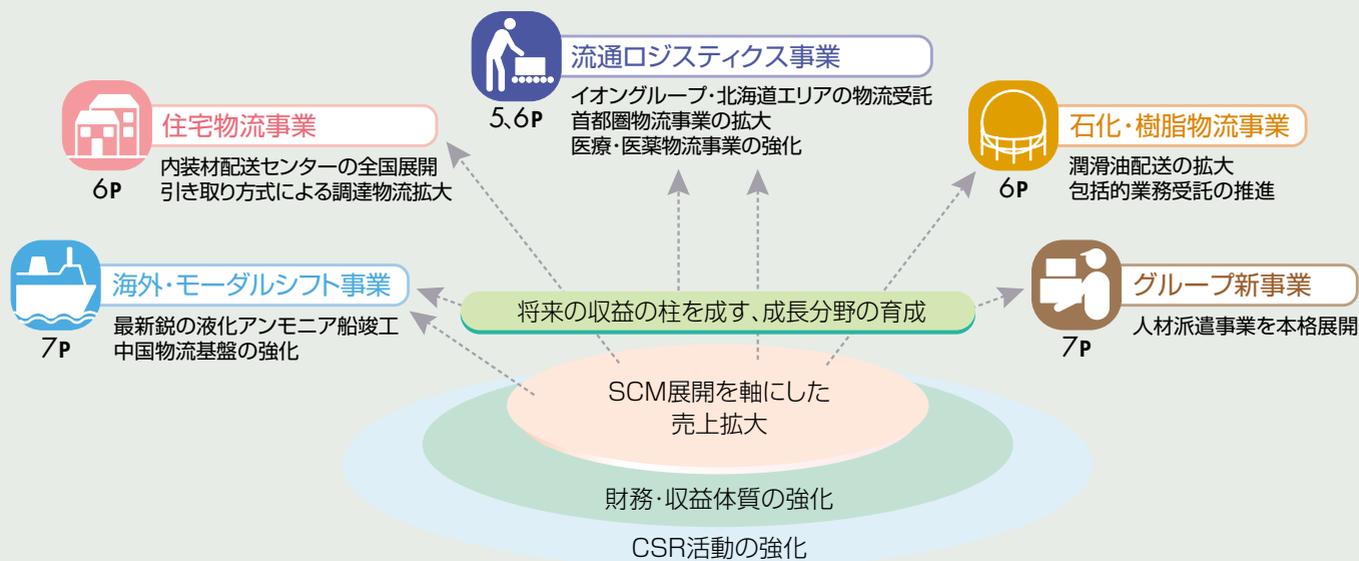
当社は平成16年4月から新たな中期経営三カ年計画をスタートさせました。目標達成に向けて、全国約200カ所の物流拠点をベースにした全国展開力と、ITを駆使して最適な流通ソリューションを実現する情報システム力を基に、流通ロジスティクス事業をはじめ、住宅物流事業、石化・樹脂物流事業の3本柱を中心にSCM展開を推進しています。今回は同計画のスタートにあたって、開始した具体的な取り組みについて事業別にご紹介します。

当中間期 事業別(品目別)売上高の概況

	H15年度中間期	H16年度中間期	増減額	
	億円	億円	億円	伸長率 %
住宅物流事業	208.0	<b>216.5</b>	8.5	4.1
石化・樹脂物流事業	172.5	<b>175.4</b>	2.9	1.7
流通ロジスティクス事業	124.2	<b>139.5</b>	15.3	12.3
その他事業	340.3	<b>348.6</b>	8.3	2.4
合計	845.0	<b>880.0</b>	35.0	4.1

## センコーの新・中期経営計画

中期経営三カ年計画では、流通情報企業の確立に向け、「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とし、お客さまのSCMをサポートする物流企業NO.1を目指しています。中期経営で集中する取り組みは、「SCM展開を軸にした売上拡大」「将来の収益の柱を成す、成長分野の育成」「財務・収益体質の強化」「CSR活動の強化」の四点です。



## 新・中期経営計画の進展



### 流通ロジスティクス事業

当中間期の業績は、量販・小売物流分野の売上高が対前年同期比14.1億円増の126.3億円、また医療・医薬物流分野が対前年同期比1.2億円増の13.2億円となり、事業全体の売上高は、139.5億円と対前年同期比12.3%の増収となりました。

### イオングループ向け北海道エリアの物流を受託

当社は流通大手のイオングループ殿から北海道エリアの物流業務を受託しました。北海道北広島市において、平成16年9月に同グループ向け物流センター『イオン北海道RDC（リージョナル・ディストリビューション・センター）』の建設に着工し、平成17年7月の稼働を予定しています。

同センターは、イオン株式会社殿が全国を網羅する統合物流ネットワークの完成を目指されている物流施設の一つです。これまで当社は、同社の統合物流ネットワーク計画の出発点となった「イオン仙台RDC」を平成13年6月より運営しており、本件が2件目のセンター受託となります。

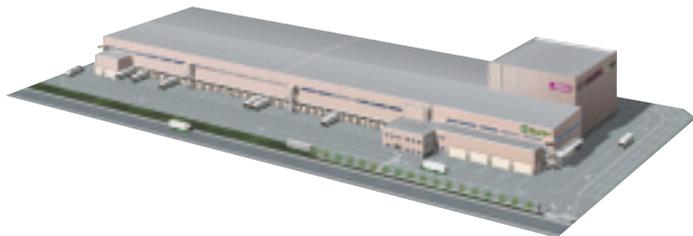
同センターは、10,000パレットの保管能力を持つ自動倉庫を併設し、延べ床面積は約5万m<sup>2</sup>、北海道全域のイオングループ各店舗に商品を供給します。

#### ※ 1.RDC（リージョナル・ディストリビューション・センター）機能

商品回転率の速い商品の保管と、クロスドック・センター（機能）を経由して、店舗へ商品を提供する機能。

#### ※ 2.XD（クロスドック・センター）機能

商品の在庫保管機能は有さず、RDCなどからの供給商品と所在エリア商品の荷受・店舗別仕分を行い、店舗へ商品を配送する機能。



### 首都圏物流事業・拡大プロジェクトを始動

首都圏での物流事業の本格的拡大へ向け、当社は、物流施設専門の不動産開発会社プロロジス殿が、埼玉県杉戸深輪産業団地内に建設する大型物流センターを賃借することで、正式合意しました。

当社はこれまで、首都圏の物流事業を、延べ約25万m<sup>2</sup>の倉庫勢力で展開していましたが、庫腹がタイトな状況となり、一層の事業拡大を図る上では、新たな拠点開発が急務となってまいりました。特に、お客さまからの物流拠点ニーズは、利便性と価格面から、埼玉県南部地域に強く、同地域に大型物流センターを開設することを皮切りに、拡大プロジェクトを始動させることと致しました。

新センターの竣工は、平成17年7月を予定しており、同センターでは、アパレル・医薬・化学企業などの物流業務を運営する計画としております。新センターの延床面積は約6万m<sup>2</sup>であり、当社最大規模の物流センターの開設となります。また、同センターの開設と並行して、現在複数のセンター計画を検討しており、首都圏における倉庫勢力を、現在の2倍、約50万m<sup>2</sup>体制へ増強する計画としています。



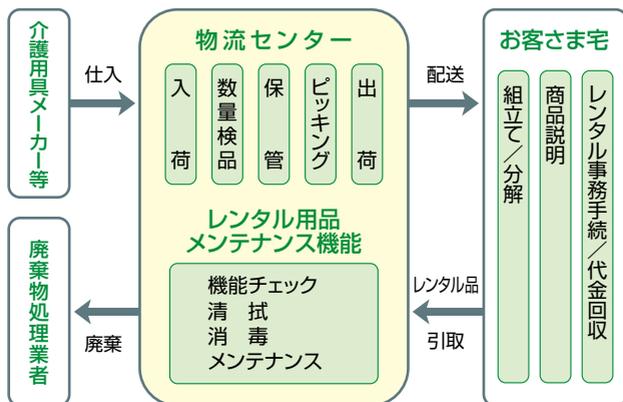
## 医療・医薬物流事業の強化

当中間期は、医療品の増産に伴う物量増加、介護用品物流における千葉地区メンテナンスセンター業務の引き受けなどにより、順調な拡大を図ることができました。

同事業分野は、高齢化の進行を見据え、今後とも、強化を図って行きたいと考えております。

重点戦略としては、主力医療品顧客の国内外における増産計画への対応、医薬関連メーカーのアウトソーシング受託の推進、介護用品物流における九州地区メンテナンスセンター業務の引き受けなどを図るとともに、ICタグを用いたより精度の高い商品管理にも取り組みます。また、現在、病院に対して、各種医材をタイムリーに供給する院外物流センターの設置を検討しています。

### 介護用品(レンタル)物流



## 住宅物流事業

調達物流分野の売上高が対前年同期比6.3億円増の38.1億円の拡大したことなどにより、全体の売上高は、216.5億円と対前年同期比4.1%の増収となりました。

### 内装材配送センターを全国展開へ

当中間期は関東地区で大手住宅メーカーの内装材配送センター2拠点を新たに立ち上げ、引き続き全国9拠点にまで拡大する計画です。また、住宅資材メーカーからの引き取り方式による調達物流の引き受けも加速しています。

今後は住宅施工現場から出る廃棄物回収やドライバーによる部材据付けなどの分野にも注力し、住宅物流におけるサプライチェーン全体の物流業務を引き受け、事業拡大を図ります。



## 石化・樹脂物流事業

潤滑油配送分野の売上高が対前年同期比2億円増の11.6億円の拡大したことなどにより、全体の売上高は、175.4億円と対前年同期比1.7%の増収となりました。

### 潤滑油配送の新規請負で増収に

当中間期の取り組みとしては、潤滑油配送分野において従来3社から4社に請負を拡大したほか、大手化学メーカーの九州地区工場の物流業務を一括して請け負うなど、業務受託が拡大しました。

今後もSCM展開を進め、汎用樹脂輸送における国内トップシェアの保持、並びに潤滑油輸送のトップシェア企業を目指します。

## 新・中期経営計画の進展



### グループ新事業

物流関連業務に特化した人材派遣事業の展開をはじめ、住宅物流事業と連携した引越事業、電子購買システム並びに建物メンテナンス管理の外販化を主体とした商事事業の拡大などを進めています。

#### 物流関連業務に特化した人材派遣事業を本格展開へ

平成16年6月、当社100%出資の人材派遣会社「S-TAFF（エスタッフ）株式会社」（下記参照）を大阪市内に設立、同年10月より事業を開始しました。同新会社は、当社がこれまで手掛けてきた量販・小売物流における流通加工業務、住宅、石化・樹脂物流における工場内物流業務などの作業・管理ノウハウを活かし、物流関連業務に特化した人材派遣を行います。グループ全体の売上拡大に貢献するとともに、グループ内の人材供給の一元化を図り、退職者の再雇用支援も手掛けます。

当初は、大阪地区を基点に事業展開し、平成18年度までに東京・名古屋地区へ進出するとともに、東名大以外のエリアについても、当社の既存子会社において労働者派遣許可を取得し、順次事業展開を図ります。

#### S-TAFF株式会社

設立：平成16年6月18日  
事業目的：労働者派遣事業、小運搬荷役作業  
本社所在地：大阪市北区曽根崎二丁目5番10号  
資本金：3,000万円  
出資者：センコー株式会社100%



### 海外・モーダルシフト事業

主要顧客の海外進出、海外仕入れからの一貫物流への対応に向けて、中国を中心とした海外物流基盤の充実と、国内外の一貫輸送体制の強化・拡大を進めています。また、モーダルシフトへ対応し、環境保全を推進します。

#### 最新鋭の液化アンモニア船「扇龍丸」が竣工

当社の液化アンモニア船「扇龍丸」が、平成16年9月に竣工しました。同船は、船舶からの大気汚染防止規制（平成17年5月施行予定）を先取りし、NOx排出量を規制前の同型エンジン対比40%強削減する新エンジンを搭載しています。またAIS（船舶自動識別装置）を搭載するなど安全な運航・荷役を最優先し、小ロット輸送にも対応しています。同船は荷主の工場間輸送を主体に、市販先に向けても全国各地を周航する予定です。

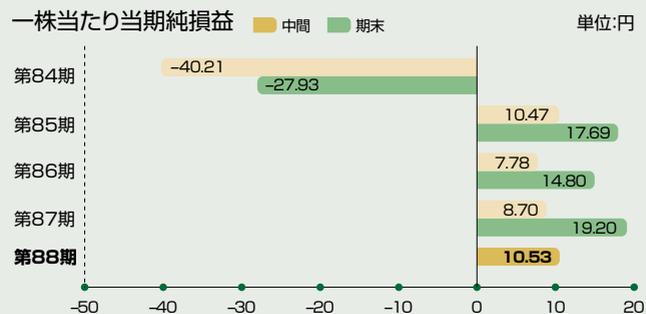
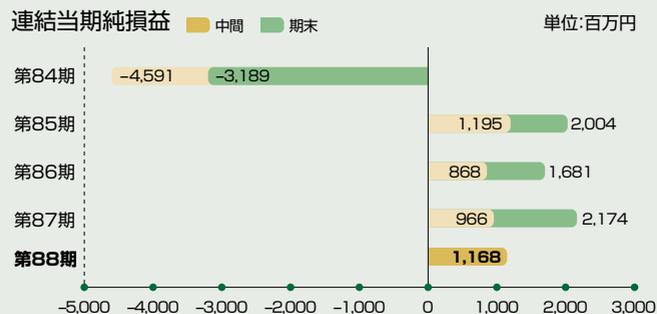
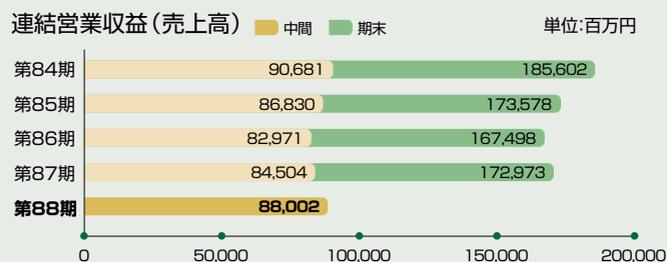


#### 中国における物流基盤の強化

現在、顧客の生産拠点の中国進出に対応し、上海現地法人の設立準備、大連地区でのハンガー保管・流通加工（検針・検品）開始に向けた倉庫増設などを進めています。

## 主な業績の推移

	第84期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	第85期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	第86期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	第87期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	当中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)
連結営業収益(売上高)……………(百万円)	185,602	173,578	167,498	172,973	<b>88,002</b>
連結経常利益……………(百万円)	4,819	4,346	4,416	4,723	<b>2,340</b>
連結当期純損益……………(百万円)	△3,189	2,004	1,681	2,174	<b>1,168</b>
一株当たり当期純損益……………(円)	△27.93	17.69	14.80	19.20	<b>10.53</b>
一株当たり株主資本……………(円)	355.33	367.74	375.95	388.42	<b>395.06</b>



# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間期 (平成16年9月30日 現在)	前年中間期 (平成15年9月30日 現在)	前期 (平成16年3月31日 現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	11,106	11,600	11,400
受取手形及び営業未収入金	25,509	25,073	25,601
たな卸資産	532	798	664
その他	3,721	3,404	3,408
貸倒引当金	△ 62	△ 90	△ 81
流動資産合計	40,806	40,786	40,992
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	29,162	30,277	29,782
土地	33,794	33,840	33,840
その他	3,538	3,450	3,189
有形固定資産合計	66,496	67,568	66,812
無形固定資産	865	868	878
投資その他の資産			
保証金	6,670	6,707	6,839
繰延税金資産	6,866	7,471	6,927
その他	3,593	2,636	2,657
貸倒引当金	△ 389	△ 469	△ 391
投資その他の資産合計	16,741	16,346	16,033
固定資産合計	84,103	84,783	83,724
資産合計	124,909	125,569	124,716

百万円未満は切り捨てて表示しています。

科 目	当中間期 (平成16年9月30日 現在)	前年中間期 (平成15年9月30日 現在)	前期 (平成16年3月31日 現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	16,124	14,895	15,549
短期借入金	13,842	12,901	12,627
未払法人税等	1,069	1,128	1,634
賞与引当金	2,869	2,823	2,546
その他	5,858	5,799	6,131
流動負債合計	39,764	37,548	38,489
固定負債			
社債	7,000	7,000	7,000
長期借入金	17,453	18,657	18,681
退職給付引当金	14,328	16,476	14,727
役員退職慰労引当金	248	325	352
船舶特別修繕引当金	7	13	14
その他	2,258	3,213	2,289
固定負債合計	41,295	45,685	43,066
負債合計	81,060	83,234	81,555
<b>資本の部</b>			
資本金	18,295	18,295	18,295
資本剰余金	16,387	16,387	16,387
利益剰余金	9,286	7,784	8,577
その他有価証券評価差額金	66	42	82
自己株式	△ 187	△ 175	△ 181
資本合計	43,848	42,334	43,160
負債及び資本合計	124,909	125,569	124,716

## 中間連結損益計算書

単位:百万円

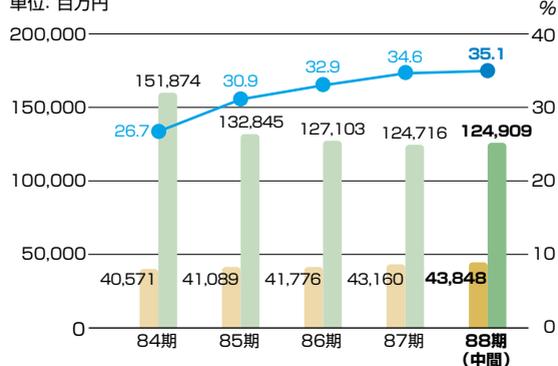
科目	当中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前年中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
営業収益	88,002	84,504	172,973
営業原価	81,441	78,365	159,963
営業総利益	6,561	6,139	13,010
販売費及び一般管理費	4,247	3,864	7,968
営業利益	2,314	2,274	5,041
営業外収益	464	416	669
受取利息	62	63	124
受取配当金	39	18	20
その他の営業外収益	363	335	524
営業外費用	438	526	988
支払利息	230	231	468
その他の営業外費用	208	294	519
経常利益	2,340	2,165	4,723
特別利益	1	328	347
特別損失	168	570	837
税金等調整前中間(当期)純利益	2,174	1,923	4,233
法人税、住民税及び事業税	1,008	1,138	1,797
法人税等調整額	△3	△181	260
中間(当期)純利益	1,168	966	2,174

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 総資産・自己資本・自己資本比率

■ 自己資本 ■ 総資産  
● 自己資本比率

単位:百万円



## 有利子負債・有利子負債比率

■ 有利子負債 ● 有利子負債比率

単位:百万円



# 連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前年中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,174	1,923	4,233
減価償却費	1,370	1,476	3,070
固定資産売却損	91	56	72
固定資産売却損	15	212	214
投資有価証券売却益	△1	△8	△8
投資有価証券売却損	—	28	28
受取利息及び受取配当金	△101	△81	△145
支払利息	230	231	468
賞与引当金の増加・減少(△)額	323	512	235
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△399	△499	△2,248
売上債権の増加(△)・減少額	100	△1,142	△1,472
たな卸資産の増加(△)・減少額	132	△178	△43
仕入債務の増加・減少(△)額	△92	1,030	2,236
その他の	△163	620	266
小計	3,680	4,182	6,908
利息及び配当金の受取額	103	87	150
利息の支払額	△228	△260	△498
法人税等の支払額	△1,659	△227	△380
<b>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,896</b>	<b>3,781</b>	<b>6,179</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,019	△1,000	△3,006
有形固定資産の売却による収入	93	542	665
投資有価証券の取得による支出	△111	△130	△195
投資有価証券の売却による収入	68	105	190
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	100	100	100
関係会社株式の取得による支出	△30	△10	△10
その他の	△825	△31	△64
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,724</b>	<b>△424</b>	<b>△2,319</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額(純額)	△540	600	40
長期借入れによる収入	1,600	6,900	8,323
長期借入金の返済による支出	△1,073	△1,453	△2,565
社債の発行による収入	—	6,953	6,953
社債の償還による支出	—	△18,330	△18,330
自己株式の取得による支出	△6	△3	△9
配当金の支払額	△415	△416	△833
その他の	△31	△31	△62
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△467</b>	<b>△5,780</b>	<b>△6,483</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2	△2
現金及び現金同等物の減少額	△294	△2,425	△2,625
現金及び現金同等物の期首残高	11,400	14,025	14,025
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,106	11,600	11,400

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 中間連結剰余金計算書

単位:百万円

科 目	当中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前年中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	16,387	16,386	16,386
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,387	16,387	16,387
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	8,577	7,267	7,267
利益剰余金増加高	1,168	966	2,174
中間(当期)純利益	1,168	966	2,174
利益剰余金減少高	459	448	864
配当金	416	416	832
役員賞与	43	31	31
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,286	7,784	8,577

百万円未満は切り捨てて表示しています。

### 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動により得られた資金は18億96百万円であり、前年中間期に比べ18億85百万円(△49.8%)減少しました。主な要因は、法人税等の支払額の増加等によるものです。

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動により使用した資金は17億24百万円であり、前年中間期に比べ12億99百万円(306.0%)増加しました。主な要因は、出資金の増加等によるものです。

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動により使用した資金は4億67百万円であり、前年中間期に比べ53億13百万円(△91.9%)減少しました。主な要因は、有利子負債の返済額の減少等によるものです。

# 単独財務諸表

## 中間貸借対照表

単位:百万円

科目	当中間期 (平成16年9月30日 現在)	前年中間期 (平成15年9月30日 現在)	前期 (平成16年3月31日 現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	35,944	35,102	35,737
固定資産	83,935	84,911	83,562
有形固定資産	64,944	65,981	65,285
無形固定資産	738	746	749
投資その他の資産	18,251	18,183	17,526
資産合計	119,879	120,014	119,300
<b>負債の部</b>			
流動負債	35,746	32,844	33,993
固定負債	40,870	45,263	42,625
負債合計	76,616	78,108	76,619
<b>資本の部</b>			
資本金	18,295	18,295	18,295
資本剰余金	16,387	16,387	16,387
利益剰余金	8,704	7,360	8,102
その他有価証券評価差額金	63	38	75
自己株式	△187	△175	△181
資本合計	43,262	41,905	42,680
負債及び資本合計	119,879	120,014	119,300

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 中間損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前年中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
営業収益	78,671	75,047	152,660
営業原価	73,682	70,520	143,041
営業総利益	4,989	4,527	9,619
販売費及び一般管理費	2,921	2,522	5,070
営業利益	2,067	2,004	4,548
営業外収益			
受取利息	85	82	161
受取配当金	62	39	81
その他の営業外収益	340	328	493
営業外収益合計	488	450	737
営業外費用			
支払利息	238	230	469
その他の営業外費用	207	290	490
営業外費用合計	446	521	959
経常利益	2,109	1,933	4,326
特別利益	—	325	342
特別損失	154	567	812
税引前中間(当期)純利益	1,955	1,691	3,856
法人税、住民税及び事業税	900	992	1,505
法人税等調整額	△5	△152	341
中間(当期)純利益	1,060	850	2,009
前期繰越利益	838	840	840
中間配当額	—	—	416
中間(当期)未処分利益	1,899	1,690	2,433

百万円未満は切り捨てて表示しています。

# 会社概要

## 会社概要

商号	センコー株式会社
資本金	18,295,643,751円
創業	大正5年9月
設立	昭和21年7月
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号 電話(06)6440-5155(代表)
事業所	214カ所
従業員	3,568名
貨物自動車	1,726輛
所有船舶	7隻
倉庫	727,343m <sup>2</sup>

## 主要な事業所 (平成16年10月1日現在)

### ■営業本部

- 第1営業本部
- 第2営業本部
- 東日本営業本部
- 西日本営業本部
- 事業開発室
- 中国開発室

### ■部支店

- 札幌、仙台、茨城、北関東、埼玉主管、大宮、柏、東京主管、神奈川、千葉、静岡東、静岡西、名古屋主管、名古屋東、三重、京滋主管、京滋東、奈良、京滋南、大阪主管、阪神、岡山、倉敷、広島、山口、福岡主管、北九州、南九州、延岡、水俣、国際物流、海運、通運

## 役員

代表取締役会長	煤 孫 浩 士
代表取締役社長	福 田 泰 久
代表取締役副社長執行役員	田 中 秋 夫
取締役常務執行役員	伊 藤 忠 雄
取締役執行役員	池 田 宣 郎
取締役執行役員	柘 植 道 義
取締役執行役員	佐 賀 和 夫
取締役執行役員	幡 野 哲 夫
取締役執行役員	鈴 木 勲
取締役執行役員	松 山 俊 明
取締役執行役員	手 塚 武 與
常勤監査役	高 橋 三 郎
常勤監査役	眞 田 邦 宏
常勤監査役	角 山 泰 泰
監査役	板 脇 弘
執行役員	峰 俊 憲
執行役員	高 橋 久 男
執行役員	宮 川 勝 彦
執行役員	村 本 満
執行役員	森 本 康 司

## 子会社

センコー商事(株)
(株)センコー保険サービス
センコー情報システム(株)
(株)センコー引越プラザ
札幌センコー運輸(株)
東北センコー運輸(株)
関東センコー運輸整備(株)
千葉センコー運輸整備(株)
富士センコー運輸(株)
東海センコー運輸(株)
滋賀センコー運輸整備(株)
大阪センコー運輸整備(株)
中四国ロジスティクス(株)
三協貨物(株)
山陽センコー運輸(株)
(株)四国冷凍運輸倉庫
福岡センコー運輸(株)
熊本センコー運輸(株)
宮崎センコー運輸整備(株)
埼玉センコーアポロ整備(株)
大東センコーアポロ(株)
北陸センコーアポロ(株)
宮崎センコーアポロ(株)
センコーフーズ(株)
(株)クレフィール湖東
S-TAFF(株)
広州扇興物流有限公司
Senko International Logistics Pte. Ltd.

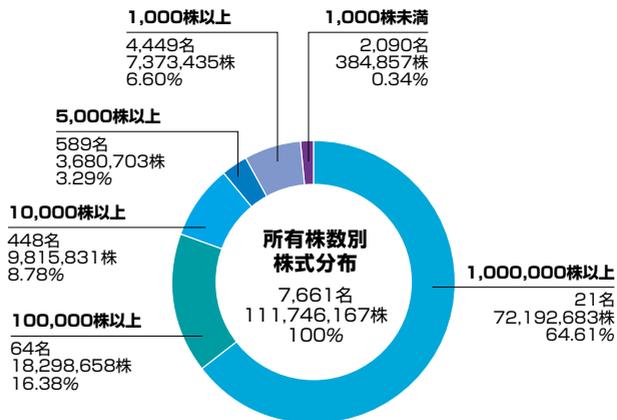
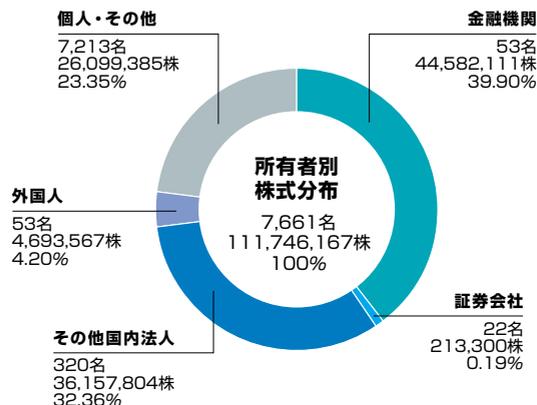
※「会社概要」「役員」「子会社」は平成16年9月30日現在。

## 株式の状況

発行する株式の総数 294,999,000株

発行済株式総数 111,746,167株

株主総数 7,661名



## 大株主(上位10位)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
旭化成株式会社	10,676,726	9.55%
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口)	9,945,000	8.90%
積水化学工業株式会社	6,785,900	6.07%
センコーグループ従業員持株会	6,211,743	5.56%
三菱信託銀行株式会社	5,360,000	4.80%
東京海上火災保険株式会社	4,439,170	3.97%
エアジー・スター生命保険株式会社一般勤定	3,200,000	2.86%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,185,000	2.85%
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.84%
いすゞ自動車株式会社	2,811,622	2.52%

## 株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月中
- 配当金受領株主確定日 3月31日(利益配当金)  
9月30日(中間配当金)
- 名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
- 電話照会先 三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
- 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞

決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページ(<http://www.senko.co.jp/>)に掲載しております。



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号  
TEL. (06) 6440-5155 (代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>